

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第127期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社名村造船所

【英訳名】 Namura Shipbuilding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 村 建 介

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 向 周

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 向 周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 中間連結会計期間	第127期 中間連結会計期間	第126期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	78,281	72,610	159,227
経常利益 (百万円)	14,583	11,377	29,504
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	14,286	8,194	26,245
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,007	15,242	27,587
純資産額 (百万円)	93,860	118,549	105,142
総資産額 (百万円)	188,645	233,229	209,037
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	205.97	118.05	378.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	205.00	117.05	375.33
自己資本比率 (%)	49.5	50.5	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,714	13,021	37,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,836	2,576	5,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,625	3,504	2,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	70,655	97,085	90,140

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	78,281	72,610	5,671	7.2%
営業利益	15,087	10,772	4,315	28.6%
経常利益	14,583	11,377	3,206	22.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	14,286	8,194	6,092	42.6%

当中間連結会計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	差額
売上高平均レート(中間連結会計期間)(注1)	149.26円/US\$	146.75円/US\$	2.51円 円高
期末レート(中間連結会計期間末)(注2)	142.73円/US\$	148.88円/US\$	6.15円 円安

(注1)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(注2)未入金かつ未予約のドル建売上高は当中間連結会計期間末のレートでもって円換算しております。

当中間連結会計期間におきましては、中核である新造船事業ではグループの主力商品であるハンディ型撒積運搬船を軸にLNG燃料船を含む大型撒積運搬船などの工事を順調に進捗させ、他事業の業績も総じて期初計画通りに推移した結果、売上高は72,610百万円、営業利益は10,772百万円、経常利益は11,377百万円、税金等調整前中間純利益は11,377百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は8,194百万円となりました。

<セグメント別概況>

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
新造船	62,279	57,797	4,482	7.2%	14,429	11,045	3,384	23.5%
修繕船	10,294	8,833	1,461	14.2%	1,602	712	890	55.6%
鉄構・機械	2,481	2,897	416	16.8%	11	164	153	-
その他	3,227	3,083	144	4.5%	263	400	137	52.1%
計	78,281	72,610	5,671	7.2%	16,305	12,321	3,984	24.4%
消去又は全社	-	-	-	-	1,218	1,549	331	-
連結	78,281	72,610	5,671	7.2%	15,087	10,772	4,315	28.6%

新造船事業

当中間連結会計期間の売上高は57,797百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は11,045百万円（前年同期比23.5%減）となりました。ハンディ型撒積運搬船の連続建造効果が売上高・営業利益の両面で大きかった前年同期に比して、当中間期を2010年前後に造船史上最高の建造量を記録し2025年以降継続的に大量の代替発注が期待される大型撒積運搬船や米国産LPGの輸入増を見込んだ大型LPG船（VLGC）をハンディ型撒積運搬船と並ぶ今後の主力商品、準主力商品にする戦略への移行期と位置付けたことにより一時的に操業量が低下したことに加えて、売上高平均レートが前年同期と比べて約2.5円円高であったことやインフレ等による材料費の高騰と人件費上昇などにより、前年同期比で減収減益とはなりましたが、期初計画通りに進捗しております。

当中間連結会計期間におきましては、大型撒積運搬船1隻、ハンディ型撒積運搬船等8隻を完工し、環境規制に適応した大型撒積運搬船5隻とハンディ型撒積運搬船5隻を受注した結果、当中間連結会計期間末の受注残高は432,742百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

修繕船事業

佐世保重工業株式会社と函館どつく株式会社が担う修繕船事業においては、当中間連結会計期間の売上高は8,833百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は712百万円（前年同期比55.6%減）となりました。主力である国内艦艇の本年度上半期の工事量が低水準で推移すると予想されたため、技術難易度が高い民間船や米国艦艇などの大型修繕工事に積極的に取り組みましたがカバーしきれず、前年同期比で減収減益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は9,875百万円（前年同期比2.6%減）であります。積極的な営業展開により改善に努めます。

鉄構・機械事業

当中間連結会計期間の売上高は2,897百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は164百万円（前年同期は11百万円）となりました。船用機械部門においては、主力商品である船用エンジン用クランクシャフトの事業環境が改善して稼働率が向上し、原材料調達先の多様化によるコスト削減が進展したことから、前年同期比で増収増益となりました。鉄構橋梁部門においては、ここ数年来全国的に発注量が少なかったこともあって操業度の低い状況が続いておりますが、改善の兆しが見え始めております。

当中間連結会計期間末の受注残高は5,532百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

その他事業

当中間連結会計期間の売上高は3,083百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は400百万円（前年同期比52.1%増）と減収ながら増益となりました。

当中間連結会計期間末の受注残高は1,689百万円（前年同期比23.7%減）であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減
総資産	209,037	233,229	24,192
負債	103,895	114,680	10,785
(内有利子負債)	(17,726)	(16,426)	(1,300)
純資産	105,142	118,549	13,407
自己資本比率	50.0%	50.5%	0.5ポイント
有利子負債比率	17.0%	13.9%	3.1ポイント

当中間連結会計期間末の総資産は、営業利益の計上や保有する投資有価証券の時価上昇などに加えて新造船の受注増による現金及び預金の増加などから、前連結会計年度末に比べて24,192百万円増加し、233,229百万円となりました。

負債は、新規受注案件の増加に伴う契約負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて10,785百万円増加し、114,680百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を8,194百万円計上したこと等から、前連結会計年度末に比べて13,407百万円増加して118,549百万円となりましたが、総資産の増加により当中間連結会計期間末の自己資本比率は0.5ポイント増の50.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、前連結会計年度末に比べ6,945百万円増加し、97,085百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、新規受注案件の増加に伴い契約負債が増加したことなどにより13,021百万円の資金の増加になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより2,576百万円の資金の減少になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより3,504百万円の資金の減少になりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主に中核事業である新造船事業において環境に配慮した省燃費船型の研究や既存製品の品質向上、船型開発を中心とした開発等を外部研究機関とも連携し取り組み、研究開発費の総額は369百万円となりました。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,475,551	69,475,551	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	69,475,551	69,475,551		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月23日(注)	90	69,476	124	8,324	124	27,049

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 1株につき2,756円

資本組入額 1株につき1,378円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	7,670	11.04
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	5,028	7.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,633	3.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,233	3.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,798	2.59
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12-8号	1,658	2.39
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	1,626	2.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,529	2.20
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,413	2.03
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,333	1.92
計		26,921	38.75

(注) 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者である以下の法人が2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,172	3.13
ノムラ インターナショナル ビールシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	78	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2,308	3.32
計		4,558	6.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,229,800	692,298	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 236,351		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	69,475,551		
総株主の議決権		692,298	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,900株が含まれております。
「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)名村造船所	大阪府大阪市西区立売堀二丁目1番9号	9,400		9,400	0.01
計		9,400		9,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,140	97,085
受取手形、売掛金及び契約資産	40,099	45,165
商品及び製品	70	105
仕掛品	3,156	3,029
原材料及び貯蔵品	1,966	1,800
その他	1 5,879	1 7,607
流動資産合計	141,310	154,791
固定資産		
有形固定資産	33,517	33,590
無形固定資産	473	515
投資その他の資産		
投資有価証券	32,552	43,269
その他	1 1,185	1 1,064
投資その他の資産合計	33,737	44,333
固定資産合計	67,727	78,438
資産合計	209,037	233,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,475	14,138
電子記録債務	4,502	4,506
短期借入金	4,873	4,982
未払法人税等	2,460	2,033
契約負債	40,807	53,651
工事損失引当金	243	59
保証工事引当金	634	552
その他の引当金	79	8
その他	8,337	6,120
流動負債合計	78,410	86,049
固定負債		
長期借入金	12,853	11,444
その他の引当金	302	263
退職給付に係る負債	5,112	5,335
その他	7,218	11,589
固定負債合計	25,485	28,631
負債合計	103,895	114,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,200	8,324
資本剰余金	27,083	27,207
利益剰余金	49,099	55,212
自己株式	6	7
株主資本合計	84,376	90,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,323	25,505
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	1,042	933
退職給付に係る調整累計額	706	627
その他の包括利益累計額合計	20,056	27,074
新株予約権	332	332
非支配株主持分	378	407
純資産合計	105,142	118,549
負債純資産合計	209,037	233,229

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	78,281	72,610
売上原価	60,066	58,096
売上総利益	18,215	14,514
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,161	1,434
その他	1,967	2,308
販売費及び一般管理費合計	3,128	3,742
営業利益	15,087	10,772
営業外収益		
受取利息	19	74
受取配当金	560	778
持分法による投資利益	25	22
その他	141	256
営業外収益合計	745	1,130
営業外費用		
支払利息	98	141
為替差損	1,029	193
その他	122	191
営業外費用合計	1,249	525
経常利益	14,583	11,377
税金等調整前中間純利益	14,583	11,377
法人税、住民税及び事業税	1,653	1,890
法人税等調整額	1,466	1,265
法人税等合計	187	3,155
中間純利益	14,396	8,222
非支配株主に帰属する中間純利益	110	28
親会社株主に帰属する中間純利益	14,286	8,194

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	14,396	8,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	7,185
繰延ヘッジ損益	55	24
為替換算調整勘定	126	109
退職給付に係る調整額	93	80
持分法適用会社に対する持分相当額	14	-
その他の包括利益合計	611	7,020
中間包括利益	15,007	15,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,898	15,212
非支配株主に係る中間包括利益	109	30

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,583	11,377
減価償却費	1,635	1,817
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	48	144
工事損失引当金の増減額（ は減少）	7	184
その他の引当金の増減額（ は減少）	207	207
受取利息及び受取配当金	579	852
支払利息	98	141
為替差損益（ は益）	1	1
持分法による投資損益（ は益）	25	22
固定資産除売却損益（ は益）	56	11
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	8,130	5,066
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,538	258
仕入債務の増減額（ は減少）	4,678	2,332
未払金の増減額（ は減少）	624	464
前渡金の増減額（ は増加）	4,010	1,292
契約負債の増減額（ は減少）	7,362	12,890
その他	367	1,951
小計	20,500	14,269
利息及び配当金の受取額	579	853
利息の支払額	115	141
法人税等の支払額	2,295	2,001
法人税等の還付額	45	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,714	13,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,804	2,431
有形固定資産の売却による収入	85	8
無形固定資産の取得による支出	109	97
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	5	5
その他	7	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,836	2,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,767	700
短期借入金の返済による支出	2,481	581
長期借入金の返済による支出	751	1,419
配当金の支払額	1,040	2,081
その他	120	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625	3,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,269	6,945
現金及び現金同等物の期首残高	55,386	90,140
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 70,655	1 97,085

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当中間連結会計期間において、エヌウェーブ ベトナム社は、清算が終了したため連結の範囲から除外しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
流動資産	88百万円	71百万円
投資その他の資産	22百万円	22百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	70,655百万円	97,085百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	70,655百万円	97,085百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,040	15.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	1,388	20.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,081	30.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,389	20.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	62,279	10,294	2,481	3,227	78,281	-	78,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	278	278	278	-
計	62,279	10,294	2,481	3,505	78,559	278	78,281
セグメント利益	14,429	1,602	11	263	16,305	1,218	15,087

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,218百万円には、セグメント間取引消去 3百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	57,797	8,833	2,897	3,083	72,610	-	72,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	232	232	232	-
計	57,797	8,833	2,897	3,315	72,842	232	72,610
セグメント利益	11,045	712	164	400	12,321	1,549	10,772

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,549百万円には、セグメント間取引消去 7百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	62,279	6,744	1,227	977	71,227
一時点で移転される財又はサービス	-	3,550	1,254	2,250	7,054
外部顧客への売上高	62,279	10,294	2,481	3,227	78,281

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	57,402	4,904	1,055	1,414	64,775
一時点で移転される財又はサービス	395	3,929	1,842	1,669	7,835
外部顧客への売上高	57,797	8,833	2,897	3,083	72,610

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	205円97銭	118円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,286	8,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,286	8,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,359	69,415
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	205円00銭	117円05銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	327	590
(うち新株予約権)(千株)	327	590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第127期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,389百万円
1株当たりの金額	20.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

株 式 会 社 名 村 造 船 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 須 藤 英 哉
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。